⑯　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑰　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑱　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihito Murakami, Tokai Defense Branch, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : New constraction ork of Warehouse building, JGSDF camp Moriyama
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevantdocuments for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 PM. 11 January
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 28 February 2011 (tenders brought with 12 : 00 P.M. 28 February 2011 or submitted by mail 5 : 00 P.M. 28 February 2011)
⑹　Contact point for tender documentation : Accounting Division, Tokai Defense Branch, MOD, 2―2―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi 460―0001, TEL 052―952―8222

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

三沢㉒庁舎新設建築その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成 22 年 12 月 15 日

支出負担行為担当官
東北防衛局長　増田　義一

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　04
1　工事名　三沢㉒庁舎新設建築その他工事
2　工事場所　青森県三沢市
3　工事概要　以下に掲げる工事を行う。
①　建築工事
・庁舎（ＲＣ－３／Ｂ－１　約6,400㎡）の新設
・自転車置場（Ｓ－１　約30㎡）の新設
・国旗掲揚塔４本の新設
②　土木工事
・既設給水、汚水管切廻し　一式
・既設暖房ダクト切廻し等　一式
③　設備工事
・既設電気ケーブル切廻し等　一式
・既設給汽管切廻し等　一式
・既設通信ケーブル切廻し等　一式
4　工期　平成25年２月28日まで
5　競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の交付
⑴　交付期間　平成22年12月15日から平成23年２月18日正午まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。
⑵　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。ただし、紙による交付は下記のとおり。
〒983―0842 宮城県仙台市宮城野区五輪１丁目３番15号　東北防衛局総務部契約課　電話022―297―8296
⑶　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
6　申請書の提出
⑴　提出期間　平成22年12月15日から平成23年１月11日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。なお、平成23年１月12日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時。
⑵　提出場所：上記５⑵に同じ。
⑶　提出方法：申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの）又は経営規模等評価結果通知書で平成21・22年度資格審査申請の際に提出したものの写し
イ　共同企業体等調書
ウ　共同企業体協定書の写し
エ　下記７⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成22年12月15日付支出負担行為担当官東北防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第９と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、平成23年１月12日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
7　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３者の組合せとする。
ア　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付けを受け、東北防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）。
イ　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,200点以上であること。
ウ　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。
エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（受託者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。
ア　平成７年度以降に建築一式工事にて次の工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。
・鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造で地上３階建以上かつ、地下１階建以上、延べ床面積約6,000㎡以上の新設工事を施工した実績を有すること。
なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。
イ　建設業法の建築一式工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。
ウ　建築一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。
⑶　出資比率要件　すべての構成員が均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。
⑷　代表者の要件　代表者は、建築一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。